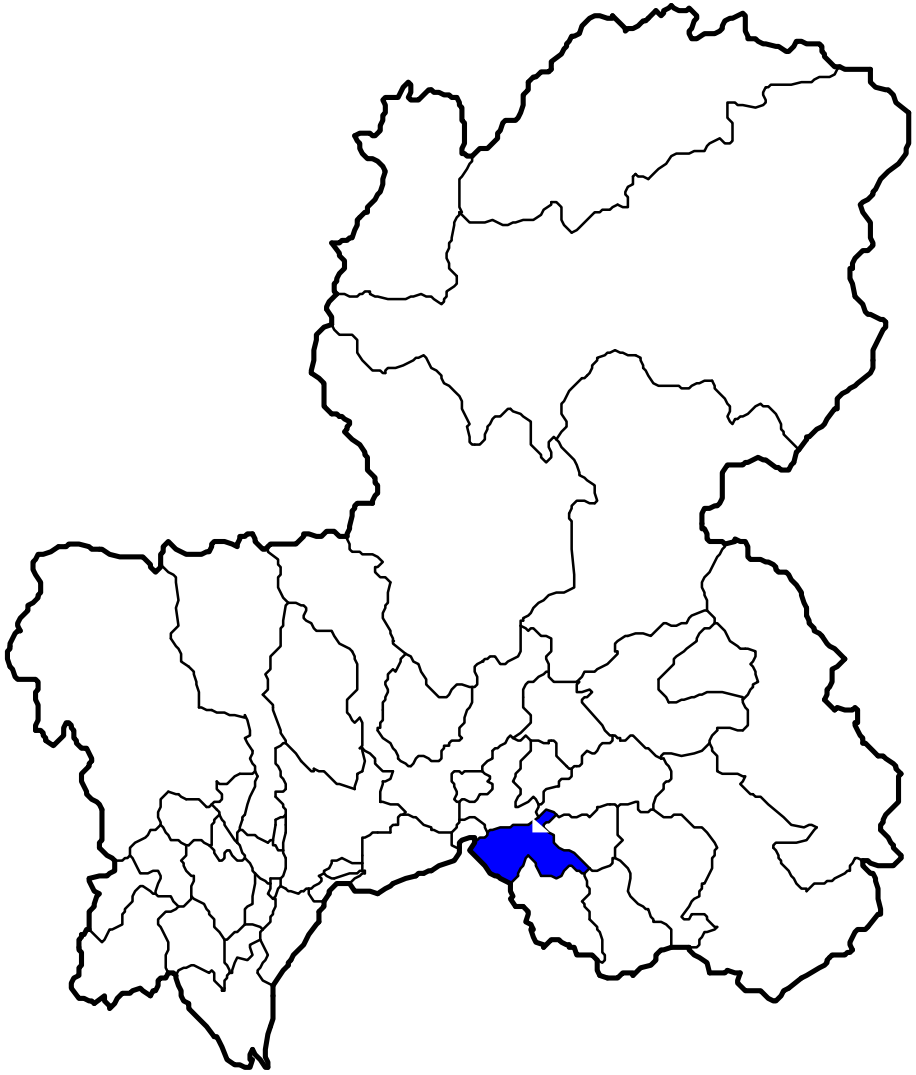
統計からみた
可児市
の現状

総面積㎢	割合％	順位
87.57	0.82	23

※割合＝県全体に占める割合

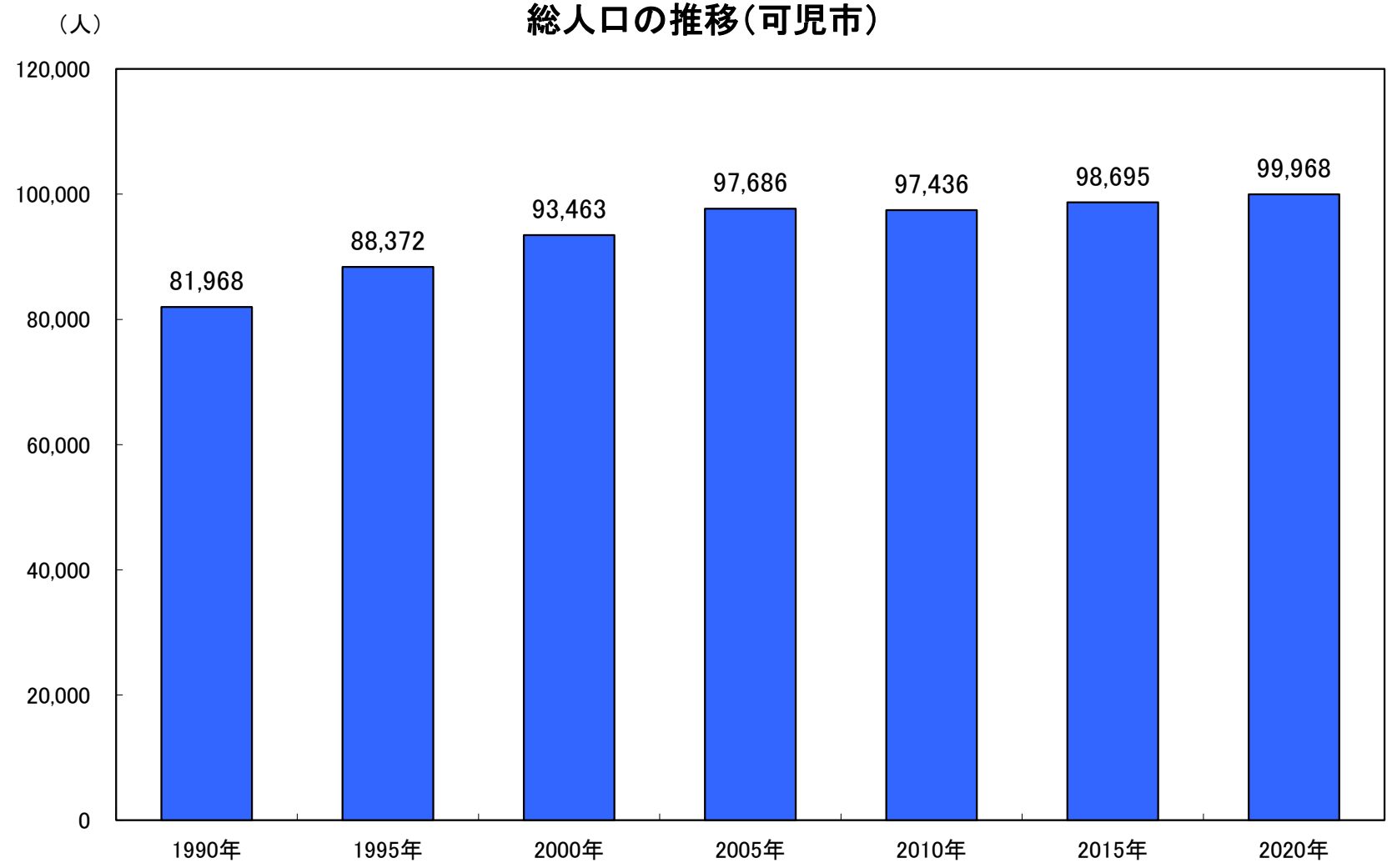
＜平成以降の合併＞2005.5.1
可児市、兼山町（飛び地）



岐阜県環境エネルギー生活部統計課
2025年7月更新

可児市の人口は増加傾向

2010年：97,436人 → 2015年：98,695人（＋1,259人）
2015年：98,695人 → 2020年：99,968人（＋1,273人）
人口順位：県内5位　県人口に占める割合：4.0%（1990年）→5.1%（2020年）



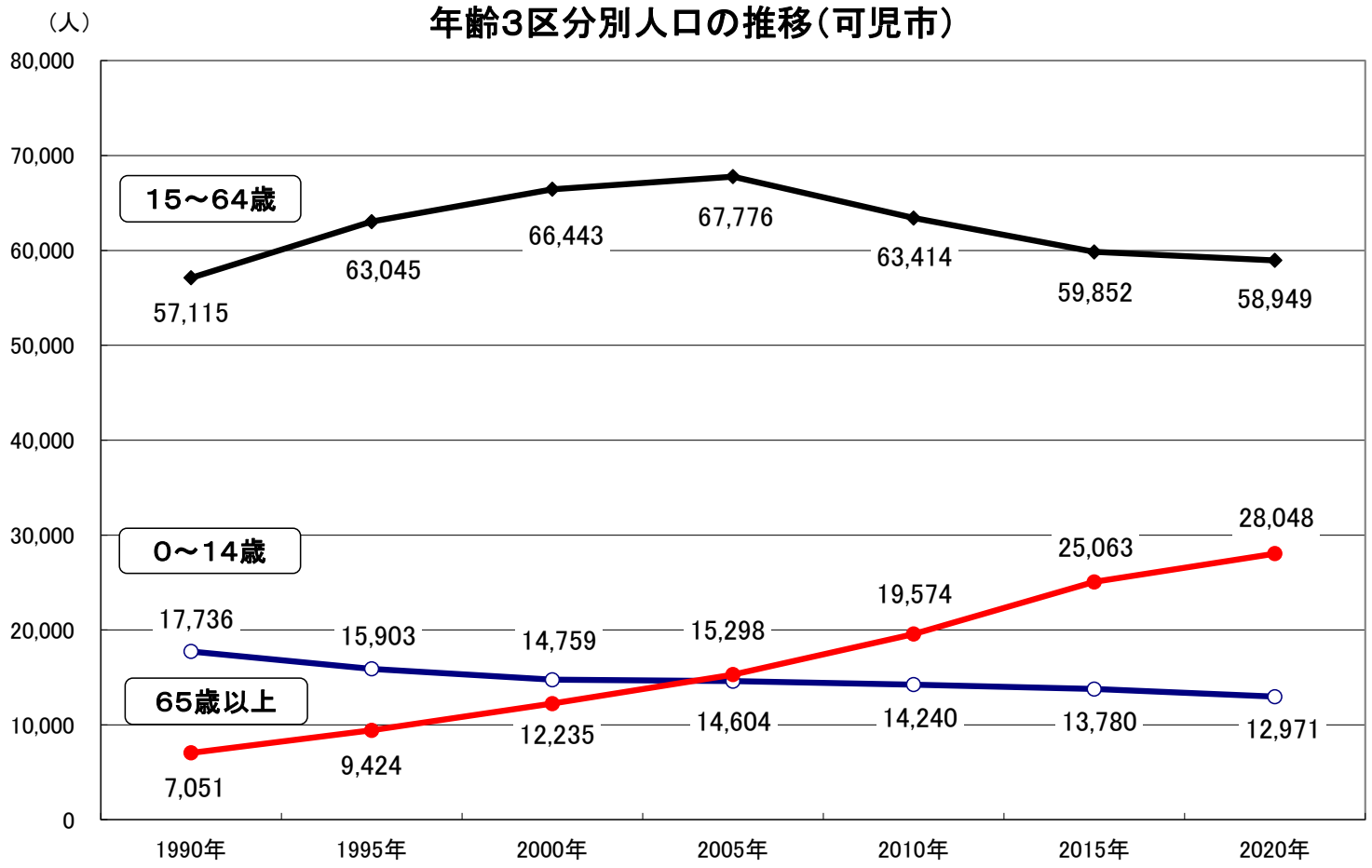
出典：総務省「国勢調査」

※各年10月1日現在

0～14歳の子どもが減る一方、65歳以上の高齢者は増加
15～64歳人口は近年減少傾向

人口の増減数	2010→2015年	2015→2020年
0～14歳	△ 460	△ 809
15～64歳	△ 3,562	△ 903
65歳以上	5,489	2,985

	年齢３区分別人口の割合（2020年）		
	可児市	岐阜県	県内順位
0～14歳	13.0%	12.3%	11位
15～64歳	59.0%	57.3%	9位
65歳以上	28.1%	30.4%	35位



出典：総務省「国勢調査」 ※各年10月1日現在の数値。2010年(平成22年)までは年齢不詳を含まない。2015年(平成27年) 以降は年齢不詳補完値。

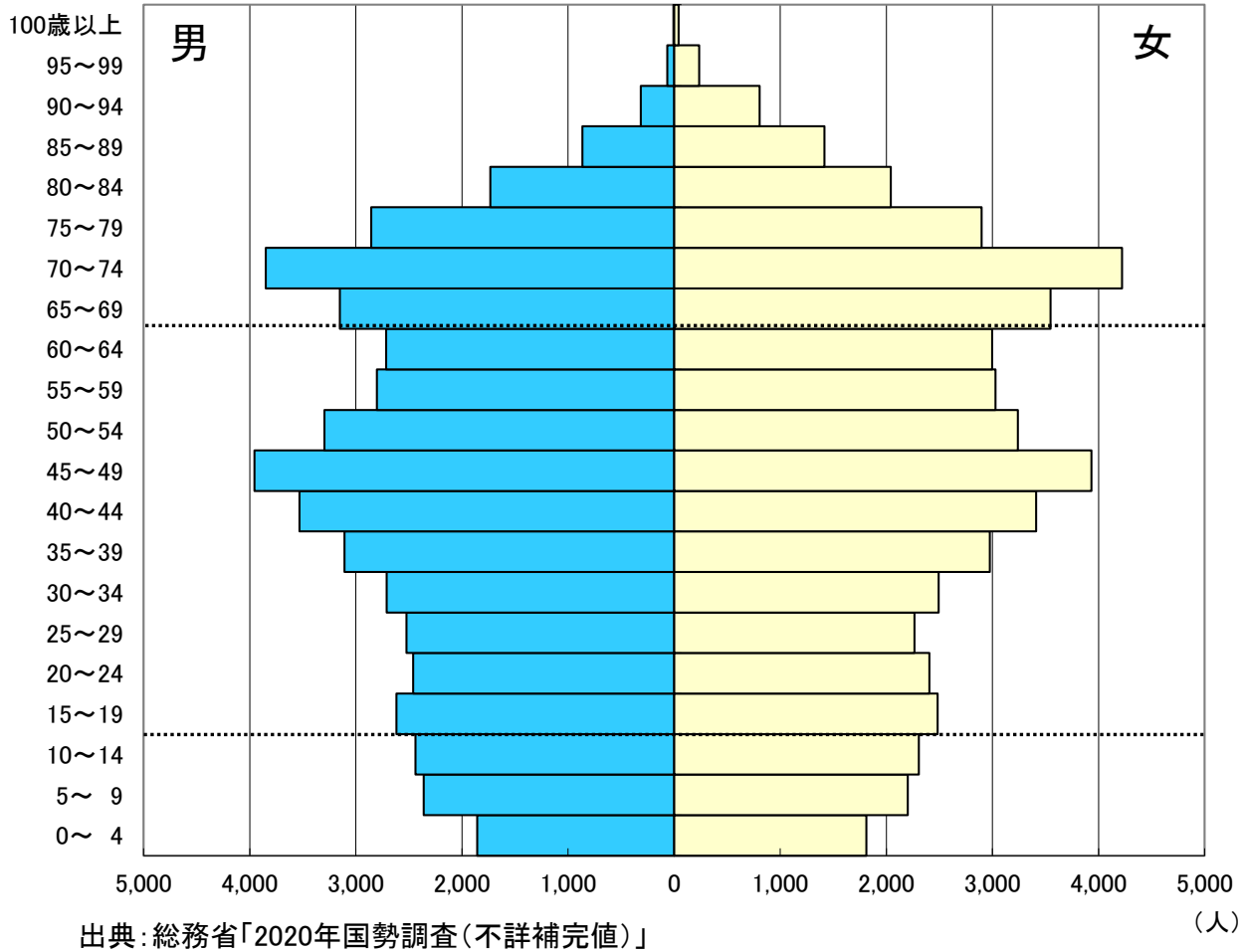
2020年国勢調査からみた人口ピラミッド

若い世代が少なく、中高年層に厚みのある年齢構造に変化
団塊世代と団塊ジュニア世代が多い人口構造

厚みのある中高年層が65歳以上となり、高齢者はさらに増加するとみられる。

人口に占める65歳以上人口の割合　1990年：8.6%（40位）　→　2020年：28.1%（35位）

2020年人口ピラミッド（可児市）



	人口(人)	構成比(%)
総人口	99,968	100.0
0～14歳	12,971	13.0
15～64歳	58,949	59.0
65歳以上	28,048	28.1

＜岐阜県全体の人口構成＞
- 0～14歳　：12.3%
- 15～64歳：57.3%
- 65歳以上　：30.4%

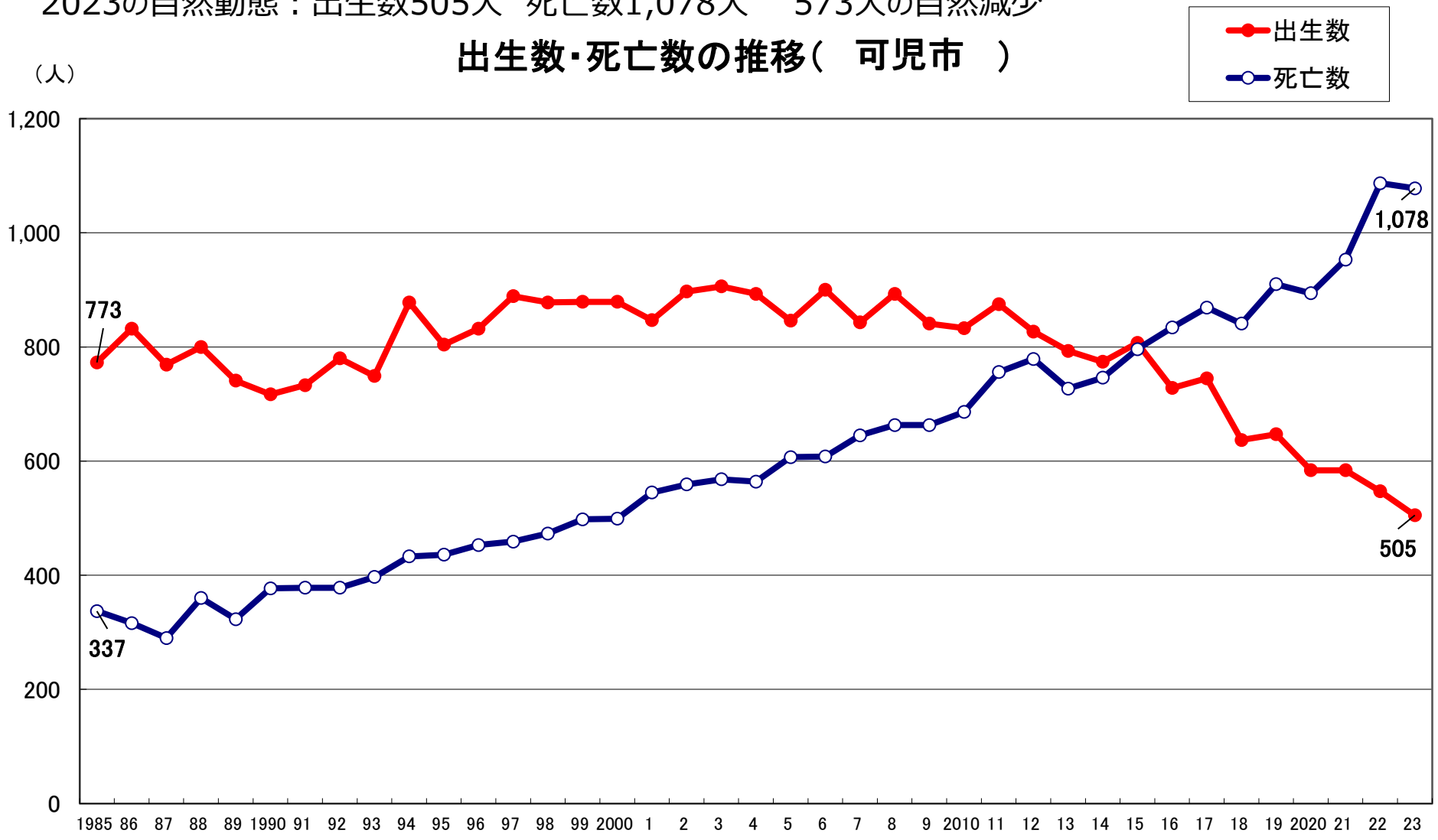
＜構成比の県内順位＞
- 0～14歳人口　：11位
- 15～64歳人口：　9位
- 65歳以上人口　：35位

※数値の大きい順

出典：総務省「2020年国勢調査（不詳補完値）」

出生数は横ばいから減少に転じ、死亡数は増加
2016年以降、死亡数が出生数を上回る自然減少が続く

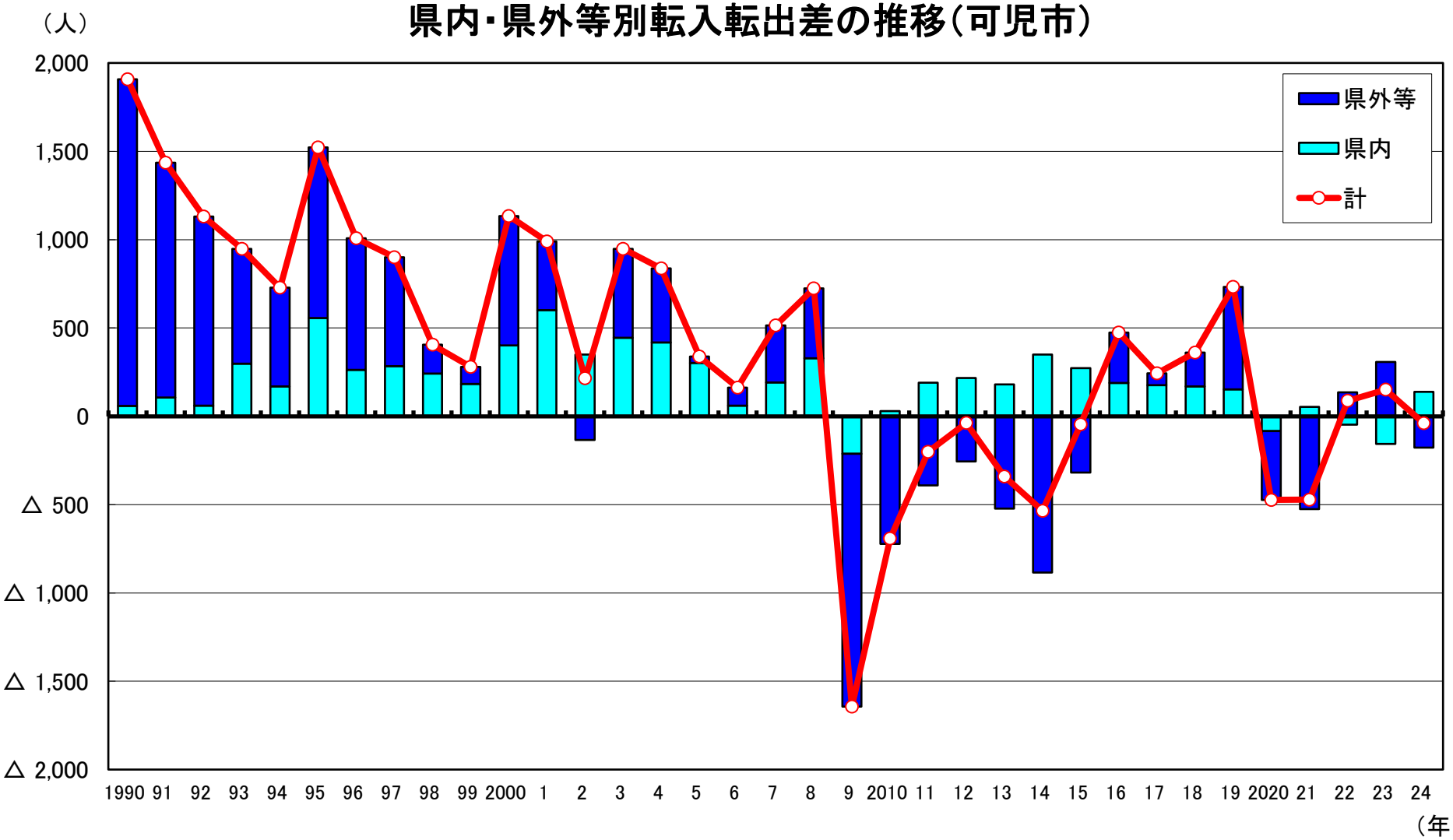
2023の自然動態：出生数505人　死亡数1,078人　　573人の自然減少



出典：厚生労働省「人口動態統計」（日本人　1～12月の年計）

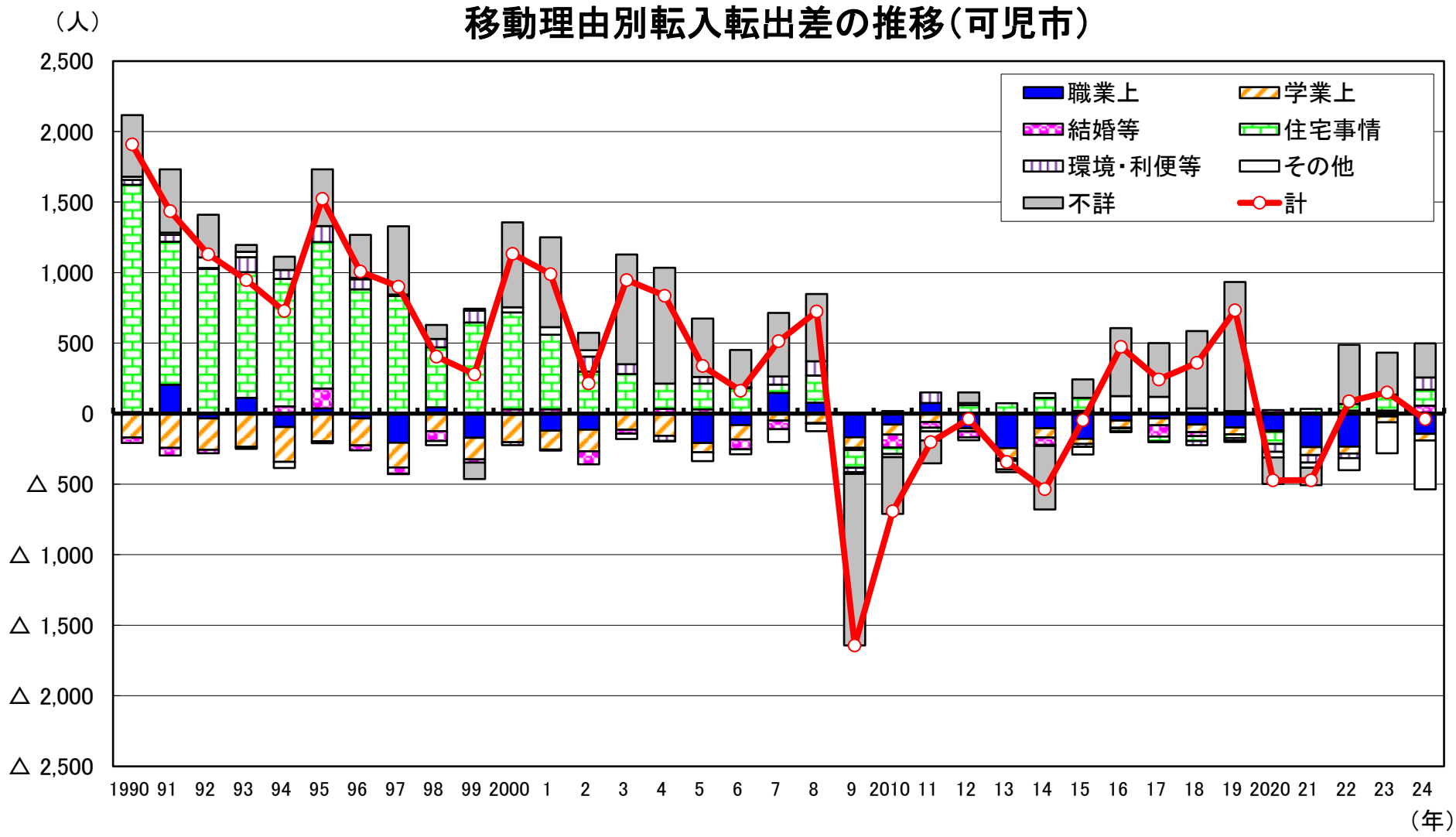
2016年以降、転入超過傾向

2024年の社会動態：転入4,299人　転出4,338人　39人の転出超過



出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」　※計、県外等には職権記載等を含む。　※転入転出数は前年10月1日～同年9月30日の合計

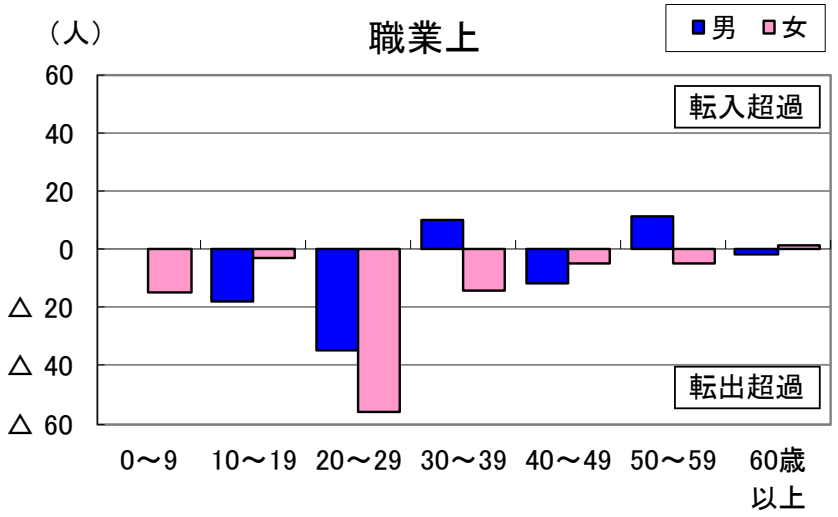
かつては住宅事情を理由とした転入超過が続いた
2016年以降、転入超過の傾向にある

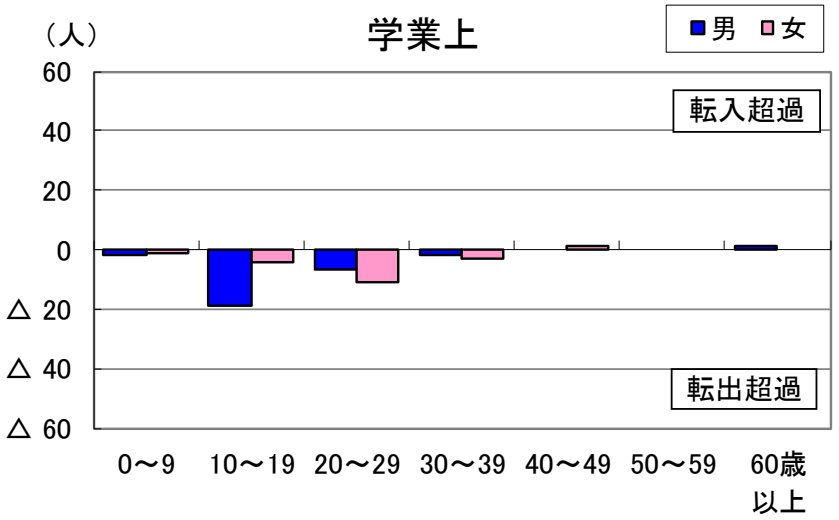


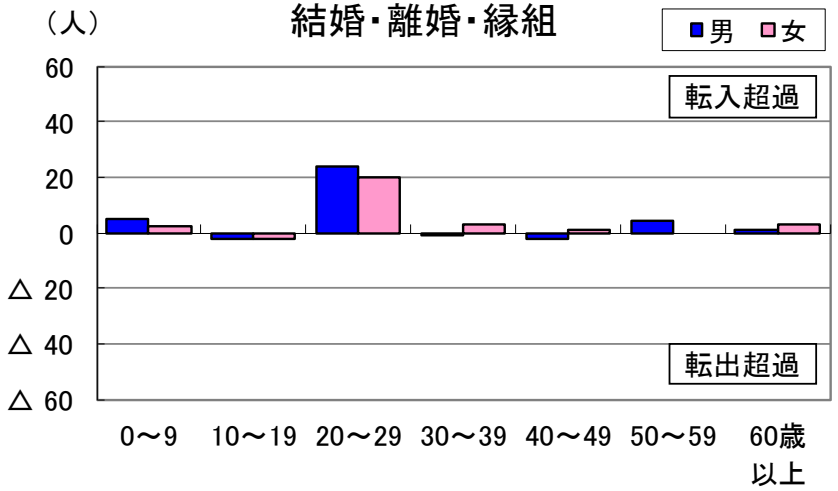
出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」「岐阜県転入転出理由実態調査」（不詳＝外国人＋職権、環境・利便等＝生活環境の利便＋自然環境＋交通の利便）

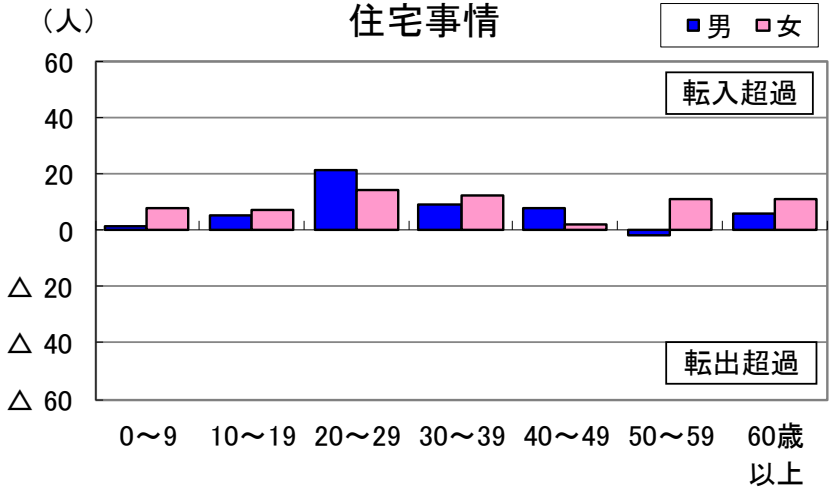
職業上、学業上を理由とした10～20代の転出超過が多い
住宅事情を理由とした転入超過も多い

主な移動理由でみた世代別日本人の社会動態（可児市　2024年）





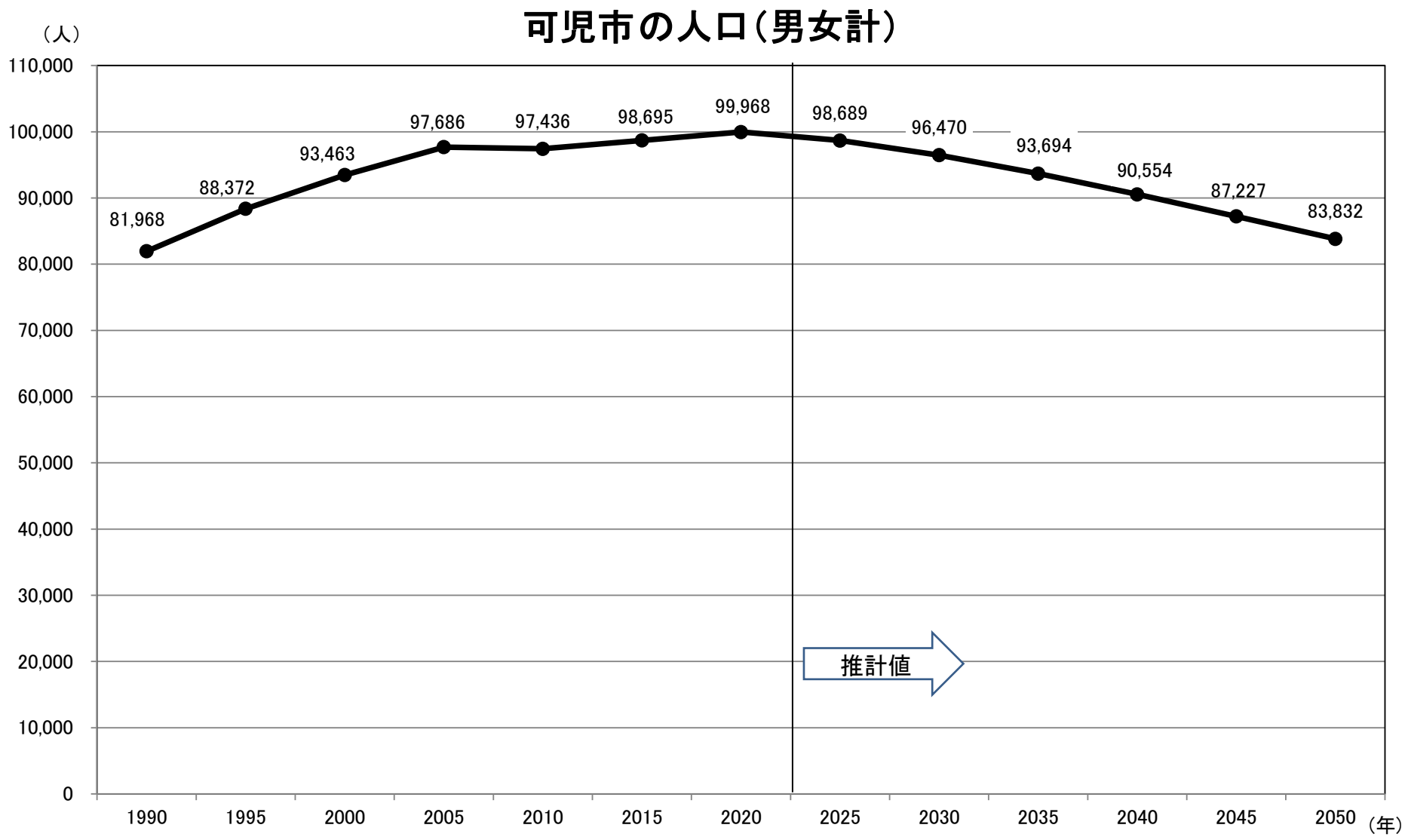




出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」「岐阜県転入転出理由実態調査」 2024年　※社会動態＝転入者数－転出者数

参考：将来の人口の見通し（総人口の推移）

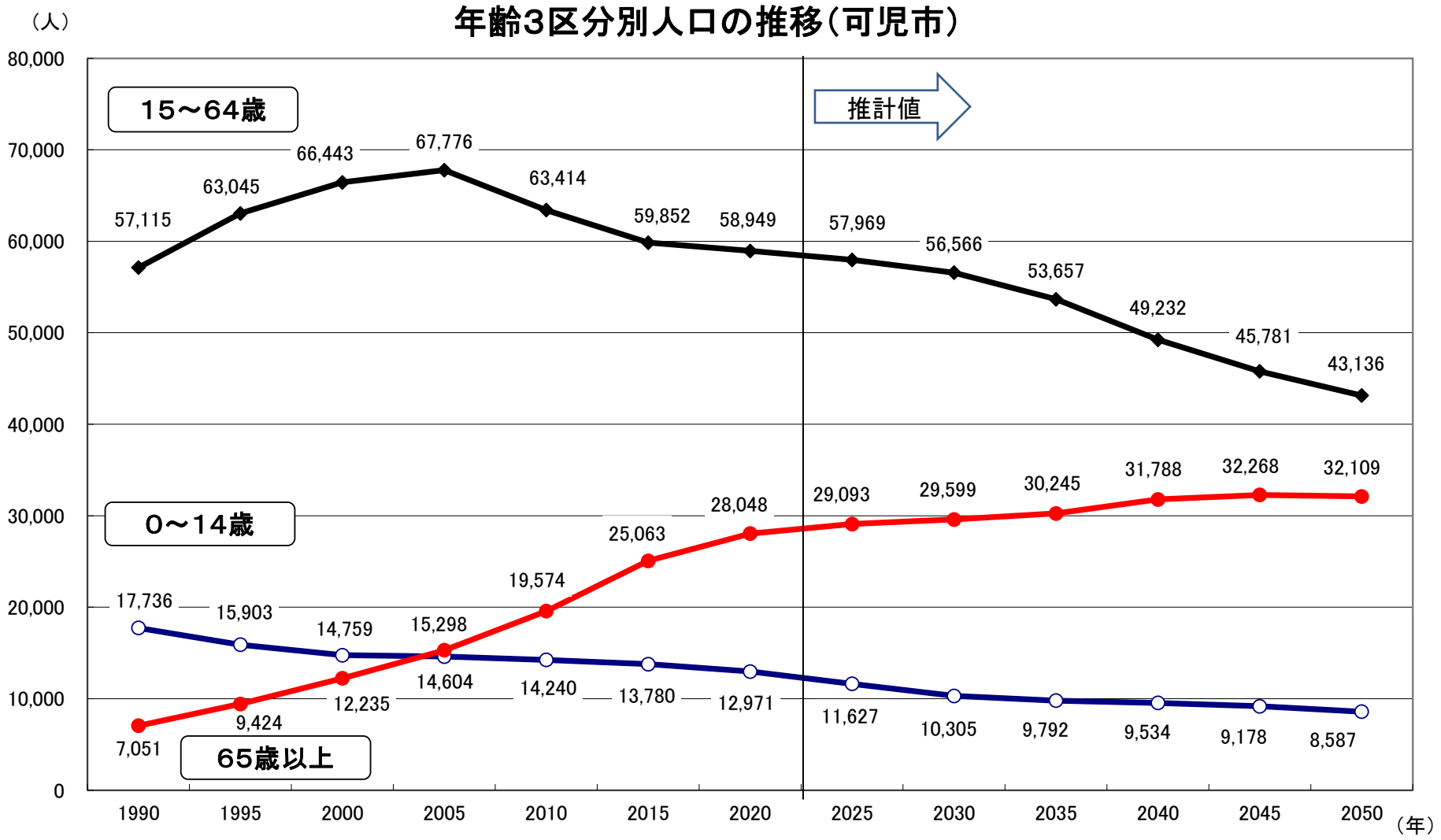
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」



出典：総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

参考：将来の人口の見通し（年齢3区分別人口の推移）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

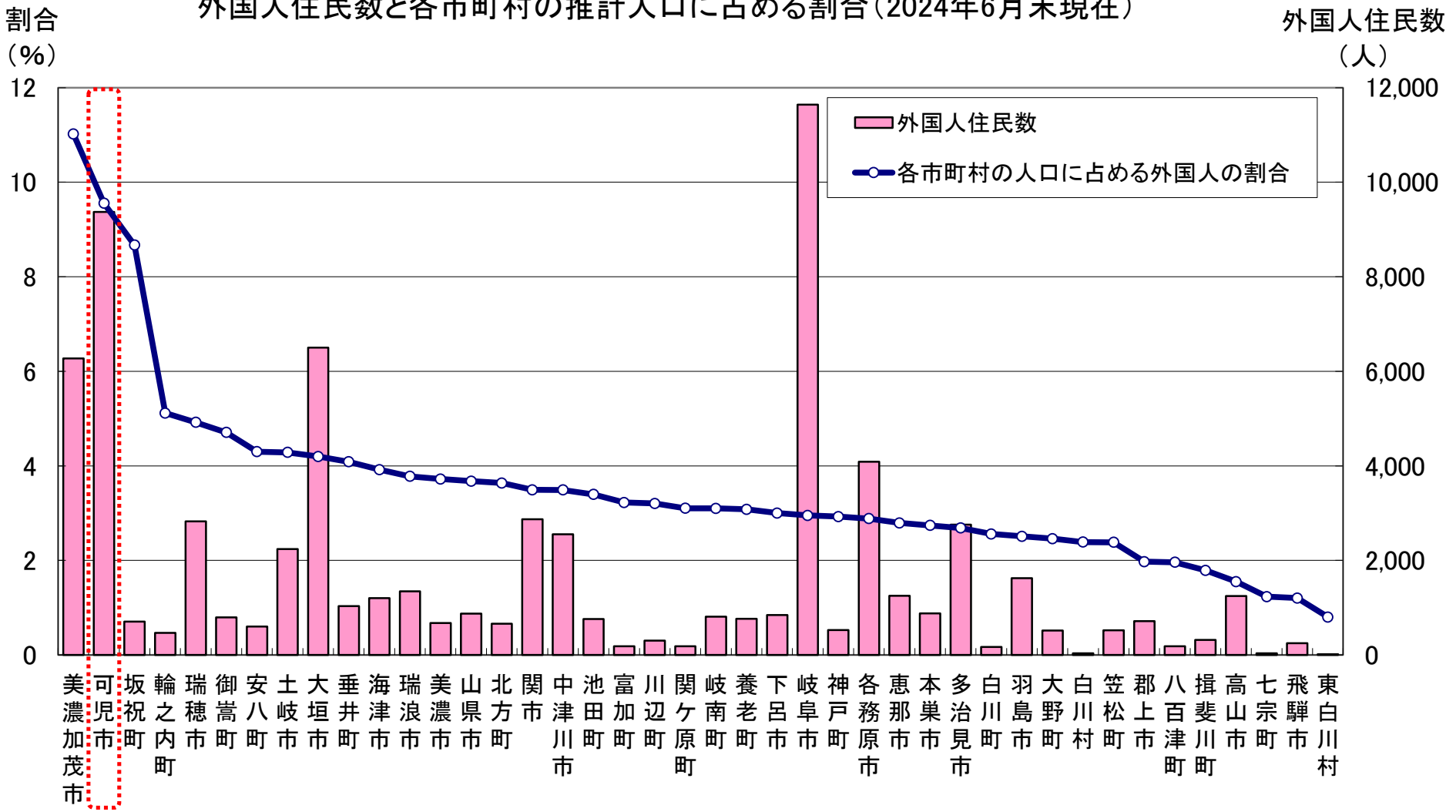


出典：総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」
注：2015年、2020年の年齢3区分別人口は、不詳補完値。

人口に占める外国人の割合は9.6%（県内2位）

岐阜県の外国人住民数71,617人のうち、可児市の外国人住民数（9,370人）は13.1%を占める

外国人住民数と各市町村の推計人口に占める割合（2024年6月末現在）

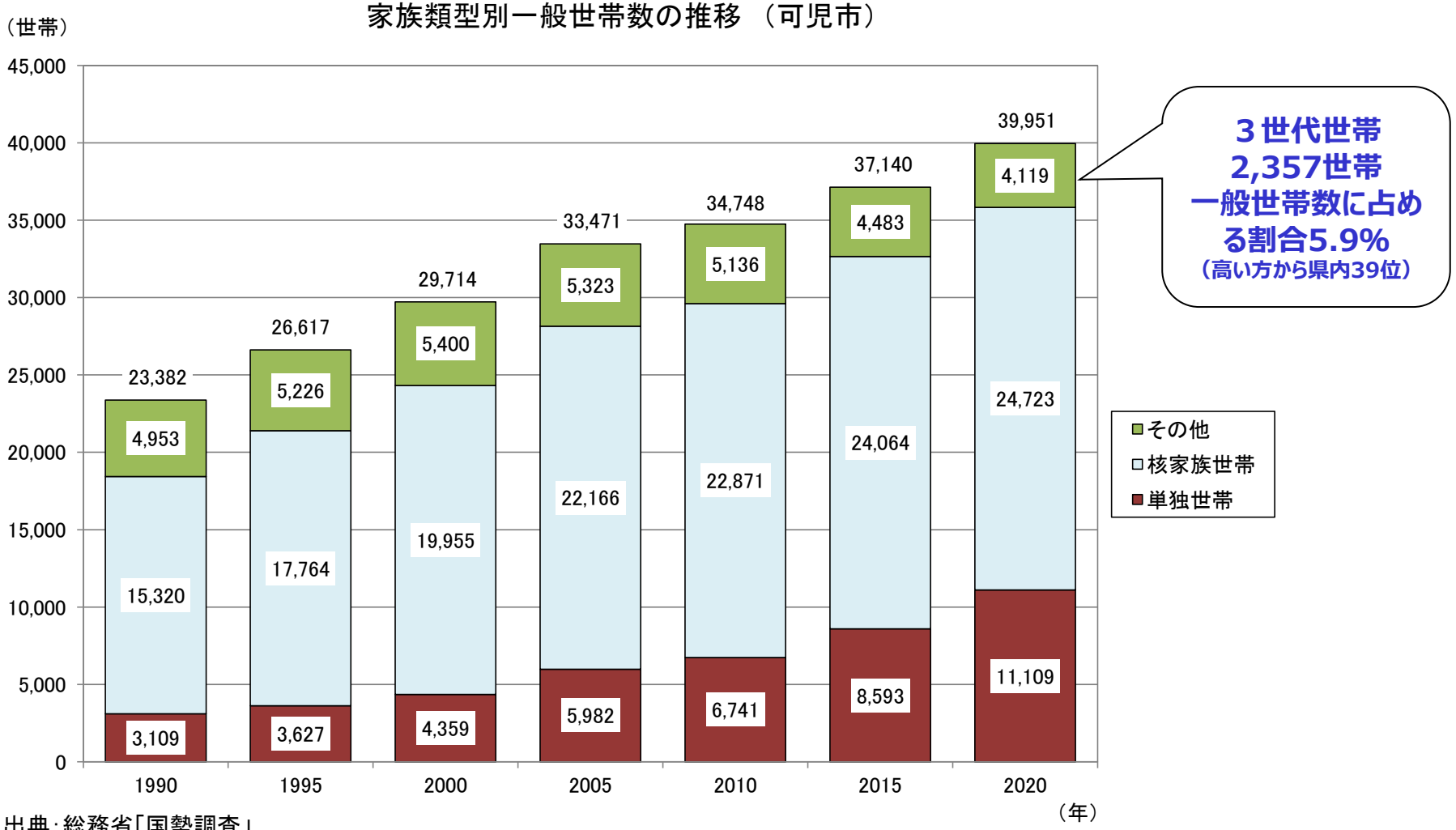


出典：法務省出入国在留管理庁「在留外国人統計（2024年6月末現在）」、割合は岐阜県「人口動態統計調査」による推計人口（2024年7月1日現在）により算出。

一般世帯数が増加する一方、１世帯当たり人員数は減少
単独世帯は大きく増加

単独世帯は1990年以降の30年間で3.6倍に。
１世帯当たり人員数：2.77人（2010年）→2.47人（2015年　県内37位）

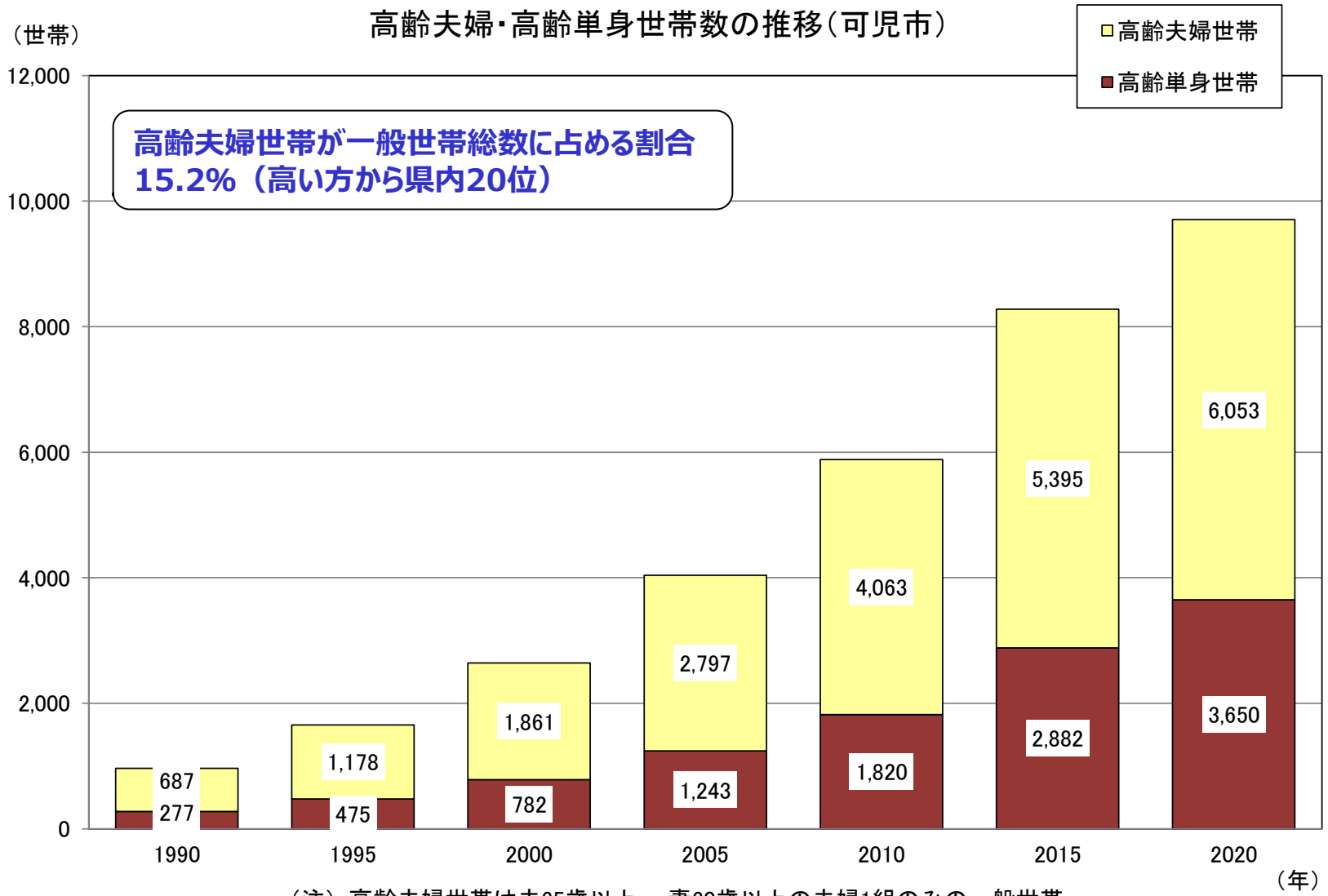
家族類型別一般世帯数の推移　（可児市）



出典：総務省「国勢調査」
注：一般世帯は、病院、社会福祉施設などで生活する人を除いたもの。

高齢夫婦世帯や高齢単身世帯が大きく増加

1990年以降の30年間で高齢夫婦世帯は8.8倍、高齢単身世帯は13.2倍に増加。



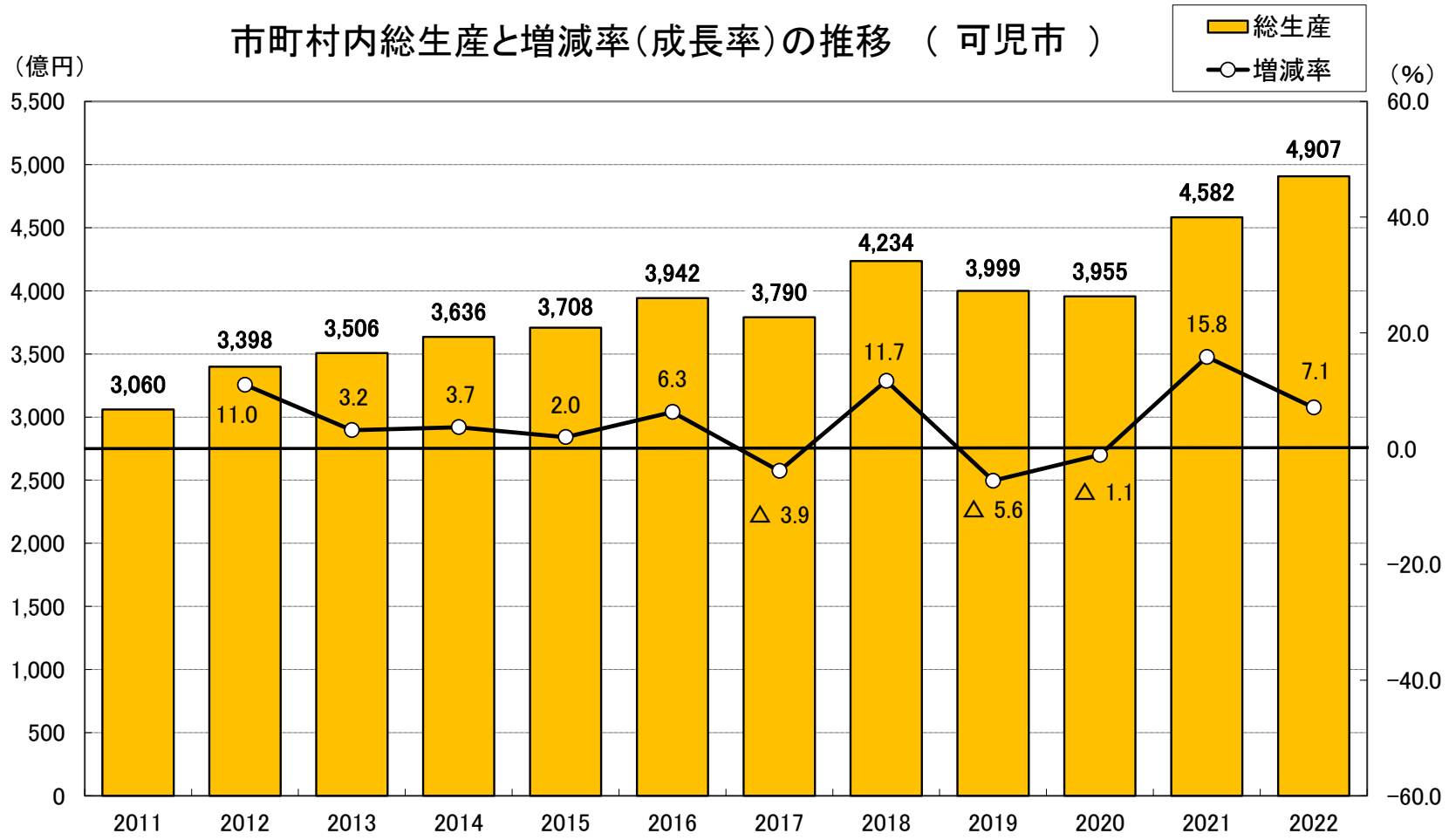
（注）・高齢夫婦世帯は夫65歳以上、 妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯
・高齢単身世帯は65歳以上の人一人のみの一般世帯

出典：総務省「国勢調査」

可児市の総生産は4907億円
１人当たり市町村民所得は336万2千円

総生産は県（名目8兆2252億円）の6.0%、県内4位
１人当たり市町村民所得は県（319万2千円）の105.3%、県内7位

※１人当たり所得には企業所得等を含み、市町村全体の経済水準を示すもの

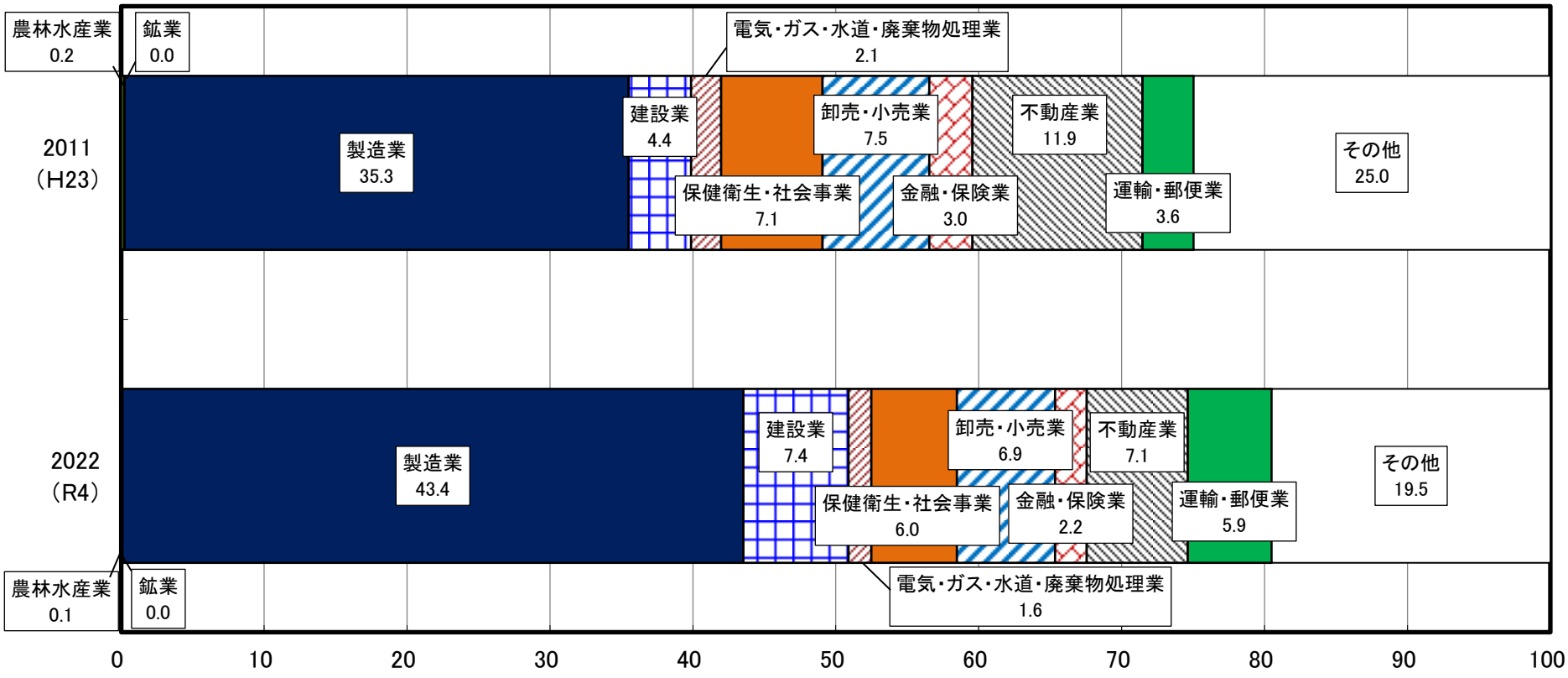


出典：岐阜県統計課「令和4年度(2022年度)岐阜県の市町村民経済計算」

第２次産業が51%、第３次産業が48%を占める産業構造

製造業の割合が高い

市町村内総生産の経済活動別構成比　（ 可児市 ）



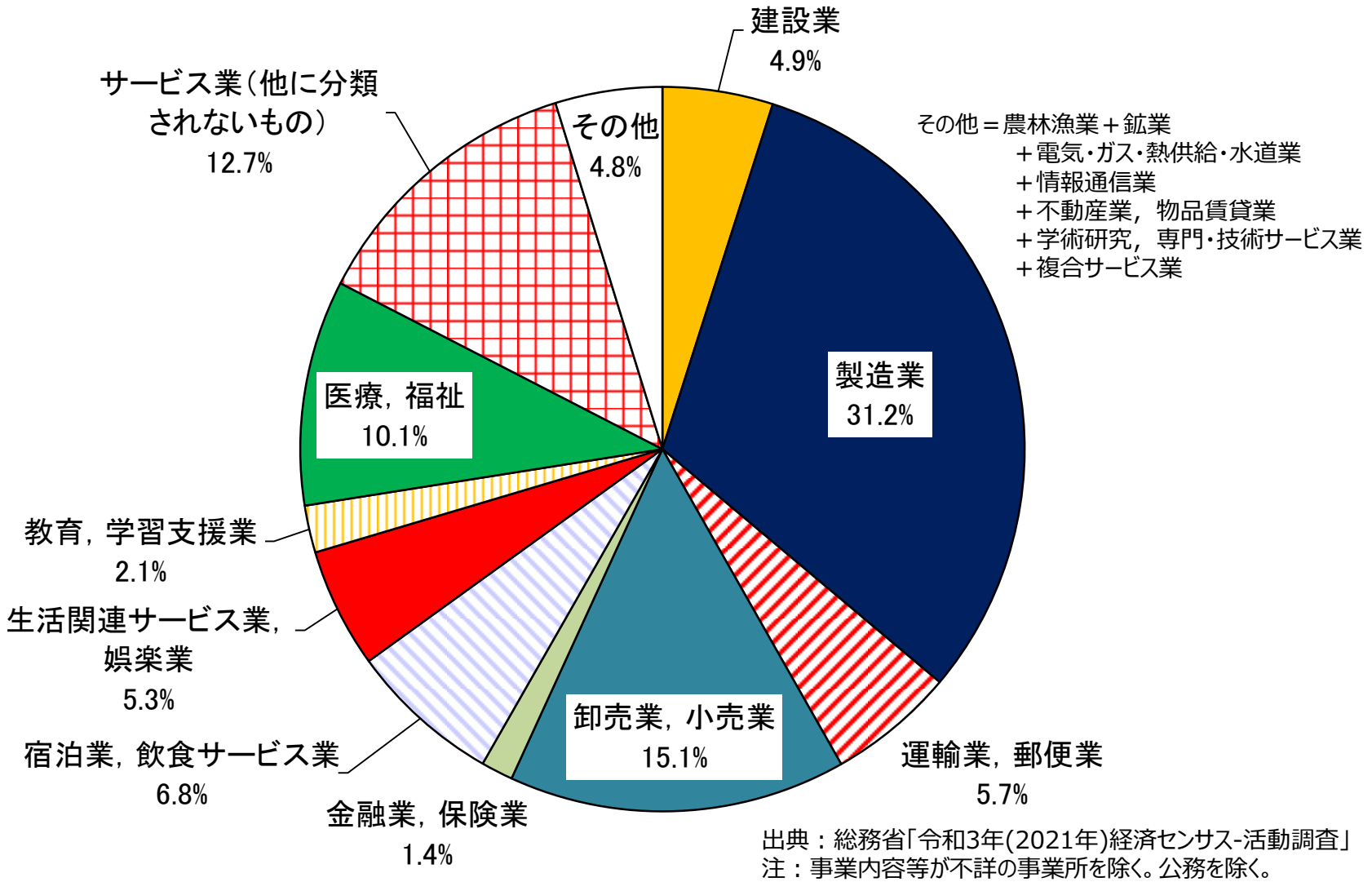
出典：岐阜県統計課 「令和4年度(2022年度) 岐阜県の市町村民経済計算」

注1：「不動産業」には、持ち家の帰属家賃を含んでいる。

注2：「その他」は、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、その他のサービスの合計。
なお、輸入品に課される税・関税等も含めている。

産業別の従業者数は、製造業が31.2%と最も多く、次いで卸売業,小売業が15.1%を占める

産業別従業員数の構成比（可児市　2021年）



出典：総務省「令和3年(2021年)経済センサス-活動調査」
注：事業内容等が不詳の事業所を除く。公務を除く。

産業別従業者でみると、全国と比べて、製造業、生活関連サービス業,娯楽業の特化係数が高いことが特徴

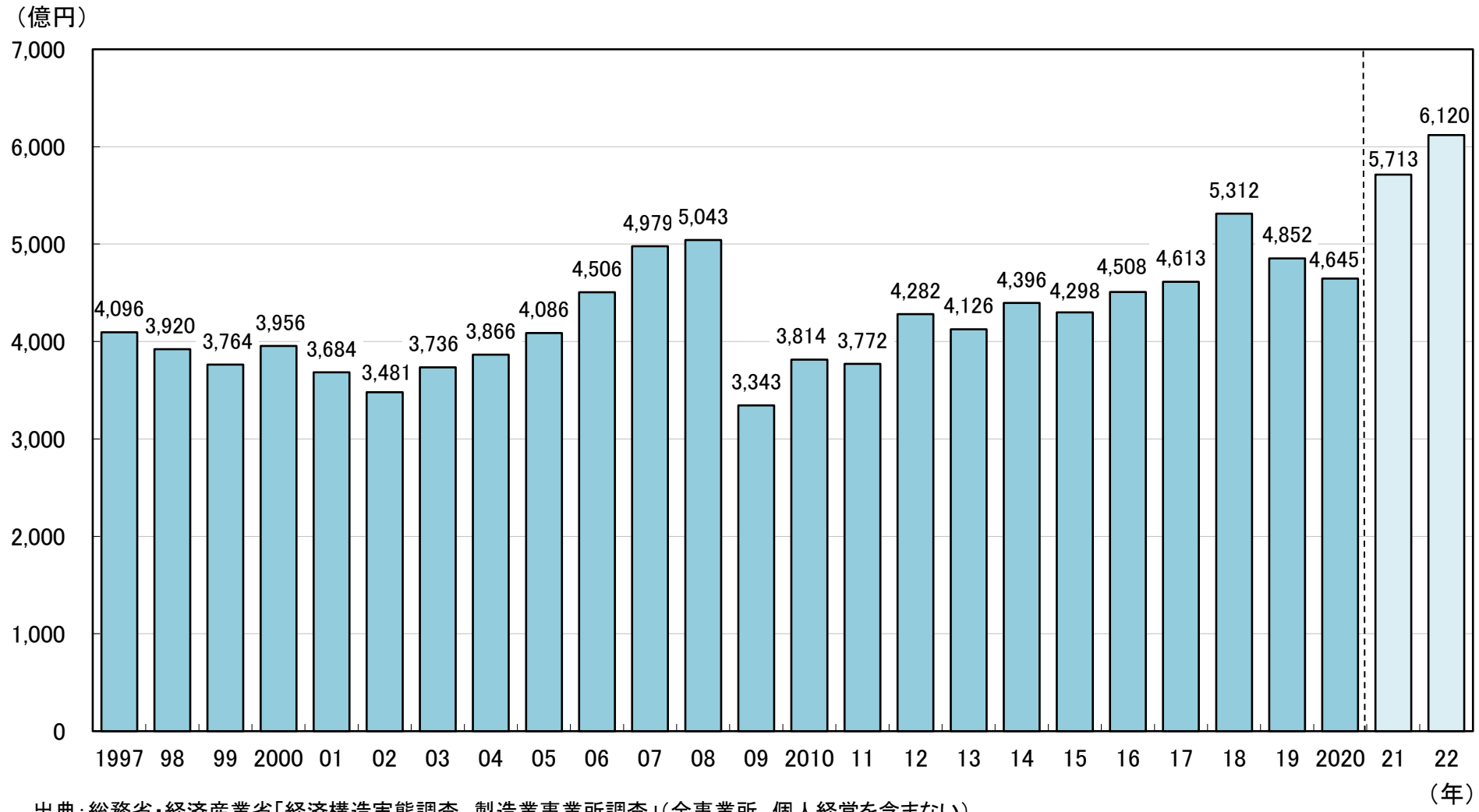
産業別事業所数、従業者数 （可児市　2021年）

	事業所数	従業者数		産業別従業者数の構成比による特化係数	
		（人）	構成比	全国=1.00	県=1.00
総数	3,192	44,519	100.0	1.00	1.00
農林漁業	14	109	0.2	0.31	0.23
鉱業	0	0	0.0	0.00	0.00
建設業	346	2,195	4.9	0.76	0.72
製造業	302	13,886	31.2	2.05	1.26
電気･ガス･熱供給･水道業	4	77	0.2	0.50	0.56
情報通信業	23	148	0.3	0.10	0.44
運輸業，郵便業	66	2,519	5.7	1.00	1.25
卸売業，小売業	694	6,704	15.1	0.75	0.79
金融業，保険業	53	635	1.4	0.55	0.62
不動産業，物品賃貸業	157	576	1.3	0.46	0.73
学術研究，専門･技術サービス業	165	853	1.9	0.52	0.84
宿泊業，飲食サービス業	403	3,021	6.8	0.84	0.83
生活関連サービス業，娯楽業	350	2,380	5.3	1.42	1.33
教育，学習支援業	136	938	2.1	0.63	0.79
医療，福祉	276	4,481	10.1	0.71	0.76
複合サービス事業	19	361	0.8	1.08	0.89
サービス業（他に分類されないもの）	184	5,636	12.7	1.40	1.76

出典：総務省「令和3年(2021年)経済センサス-活動調査」
注）事業内容等が不詳の事業所を除く。公務を除く。

2022年の製造品出荷額等は、6120億円

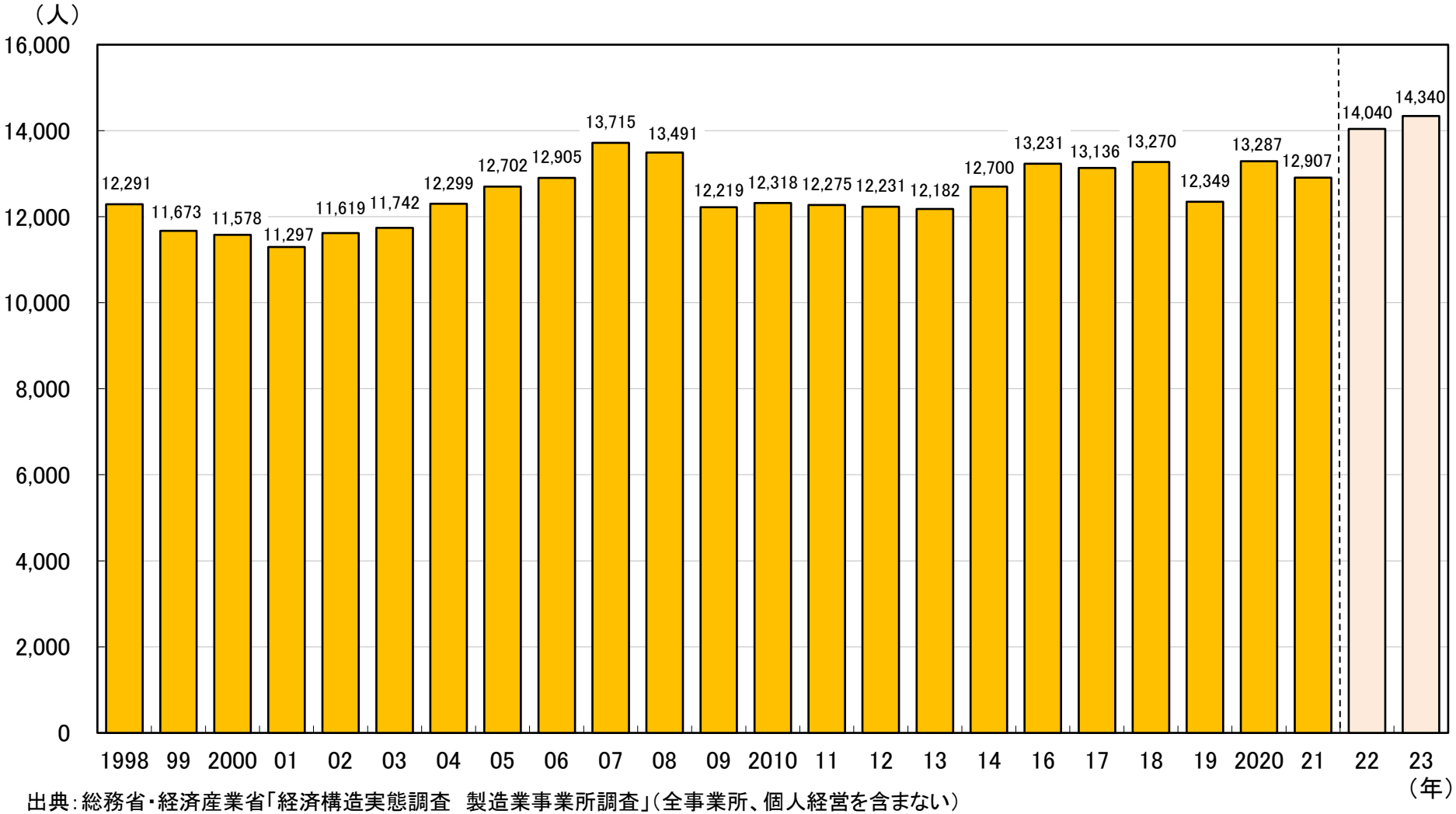
製造業製造品出荷額等の推移（ 可児市 ）



出典：総務省・経済産業省「経済構造実態調査　製造業事業所調査」（全事業所、個人経営を含まない）
1997年～2019年は経済産業省「工業統計」（従業者4人以上）、ただし2011年、2015年、2020年は総務省「経済センサス-活動調査」（従業者4人以上）
注：「経済構造実態調査　製造業事業所調査」と「工業統計」、「経済センサス-活動調査」は集計範囲等が異なるため単純比較できない。

製造業の従業者数は、増加傾向

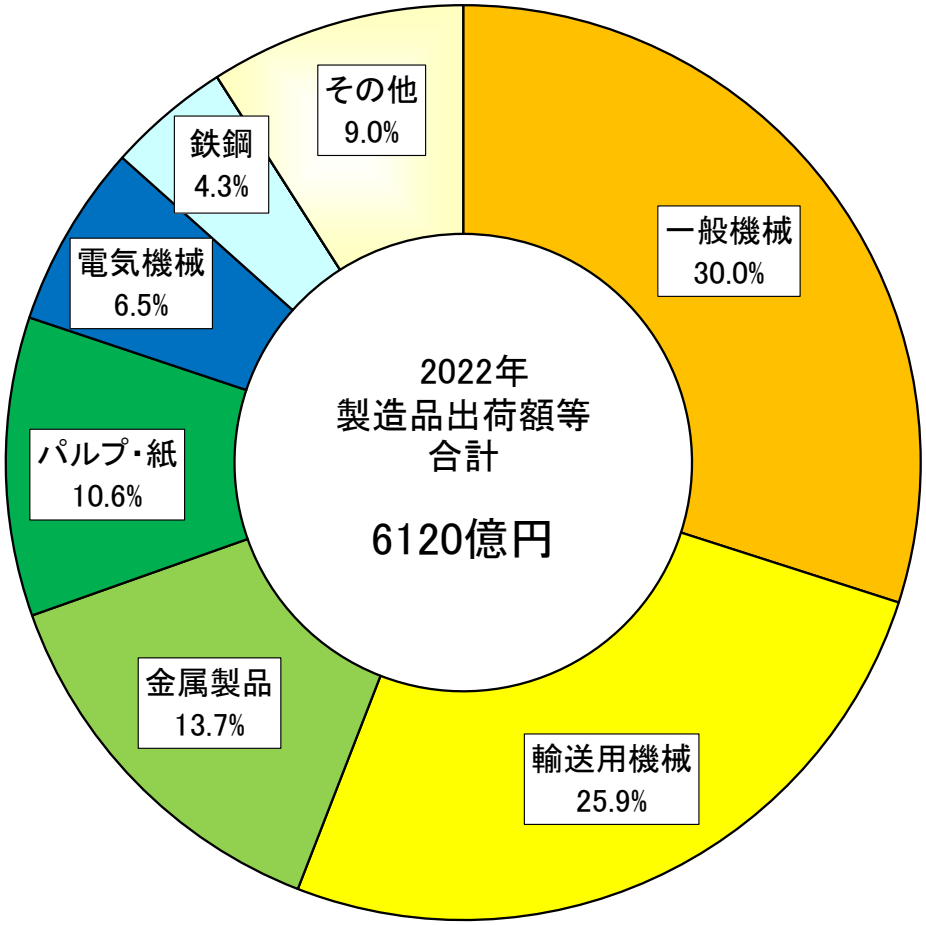
製造業従業者数の推移（ 可児市 ）



出典：総務省・経済産業省「経済構造実態調査　製造業事業所調査」（全事業所、個人経営を含まない）
1998年～2020年は経済産業省「工業統計」（従業者4人以上）、ただし2012年、2016年、2021年は総務省「経済センサス-活動調査」（従業者4人以上）
注：「経済構造実態調査　製造業事業所調査」と「工業統計」、「経済センサス-活動調査」は集計範囲等が異なるため単純比較できない。

一般機械が30.0%と最も多く、次いで輸送用機械が25.9%を占める

製造品出荷額等の業種構成＜　可児市　＞



出典：総務省・経済産業省「令和5年(2023年)経済構造実態調査　製造業事業所調査」（全事業所、個人経営を含まない）
注1：「一般機械」＝はん用機械器具＋生産用機械器具＋業務用機械器具
注2：「木材・家具等」＝木材・木製品製造業（家具を除く）＋家具・装備品製造業
注3：事業所数が少ないため製造品出荷額が秘匿となっている業種は「その他」に含む。
　　また、「一般機械」、「木材・家具等」は、内訳の業種に秘匿がある場合は、その業種の製造品出荷額は合算していない。（「その他」に含む）
注4：単位未満を四捨五入しているため、合計は100%とならない場合がある。